



2006年12月6日 第2007-14号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】政策政治グループ

03-3451-2425

E-MAIL : syakai@jam-union.jp

政府税調 来年度税制改正答申取りまとめる

政府税制調査会は、12月1日「平成19年度の税制改正に関する答申」をとりまとめ、安倍首相に提出しました。

連合・高木会長は一連の審議で、税制面からの格差是正に向けて、所得税に最高税率引き上げや金融証券優遇税制の廃止、相続税の見直しを強く求めてきました。また、労働分配率の低下や個人増税・負担増が続いている現状で、法人税のさらなる引き下げは認められないこと、道路関係諸税については暫定税率を引き下げるべきである等の主張を繰り返し広げてきました。

今回の答申では、消費税や所得税の各種控除には一切言及がありませんでした。しかし、政

府・与党は政権公約で2007年度中の税制抜本改革を掲げており、参院選が終われば再び増税論議を行うことが容易に想像できます。

連合・古賀事務局長は談話の中で「今回の答申は金融証券優遇措置等連合の主張の一部が反映されているものの、全体としては不十分」と述べました。

引き続き、単なる財政の帳尻合わせのためだけの増税には断固反対し、サラリーマン増税の阻止と不公平税制の是正に向けた取り組みが必要です。JAMは連合と連携して通常国会における取り組みや世論への働きかけを強めていきます。

税制改正に関する答申 要旨

項目	答 申	連合事務局長談話
金融証券優遇措置	廃止	連合が主張したもの
所得税最高税率引き上げ	なし	検討を進めるべき
法人税率引き下げ	検討課題	個人には増税を求め、法人には減税を集中させることは問題。法人減税が税増収に結びつかない場合、個人がさらに増税を強いられるおそれがある。
個人住民税	所得割の控除、均等割の見直し	定率減税廃止の中で矢継ぎ早の増税はすべきではない。
道路特定財源	暫定税率を維持したまま一般財源化	道路整備財源に余剰が生じるにもかかわらず一般財源化するのは筋が通らない。本来の税率にもどすことが先決。
環境税	検討課題	